



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・東南アジア株式ファンド	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)、東京海上 マネーマザーファンドの各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・東南アジア株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、取得時においてファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、取得時においてファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みません。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第4期 運用報告書

(決算日 2010年2月15日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、2010年2月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

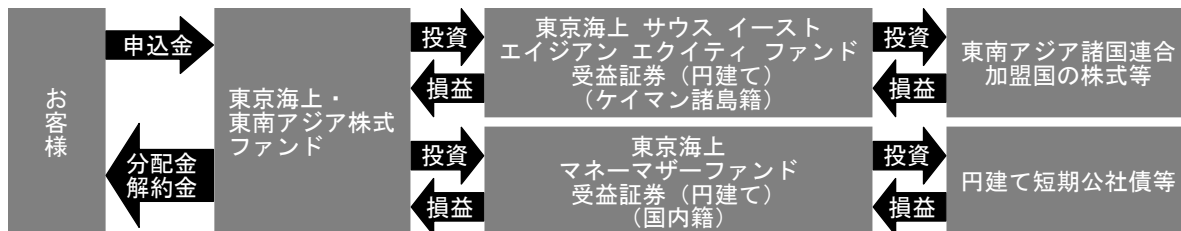
目 次

■ 東京海上・東南アジア株式ファンド	1
◆ 東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	7
◆ 東京海上マネーマザーファンド	11

ファンドの特色

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

- 主として、東南アジア諸国連合加盟国の株式等を主要投資対象とする「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド※」受益証券（円建て）と、円建て短期公社債等を主要投資対象とする「東京海上マネーマザーファンド」受益証券（円建て）に投資を行います。
- 実際の運用にあたっては、原則として「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」への投資比率を高位に保つことを基本とします。
- 「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」においては、東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（所在地：シンガポール）が運用を行います。



※「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」は委託会社による日本語訳の名称です。
正式名称は「Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II」となります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	参 考 指 数	期 騰 落 率	ファンドの組入比率		純資産
						東京海上 サウスイースト エイジアンエク イティファンド	東京海上 マネザ ード ファンド	
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 —	% —	922.27	% —	% —	% —	百万円 470
1期(2008年8月15日)	9,251	0	△7.5	881.48	△4.4	97.1	0.2	670
2期(2009年2月16日)	5,476	0	△40.8	454.36	△48.5	95.6	0.3	370
3期(2009年8月17日)	8,777	0	60.3	759.11	67.1	97.7	0.2	581
4期(2010年2月15日)	8,737	0	△0.5	780.65	2.8	95.3	0.2	613

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	ファンドの組入比率	
					東京海上 サウスイースト エイジアンエク イティファンド	東京海上 マネザ ード ファンド
(期首) 2009年8月17日	円 8,777	% —	759.11	% —	% 97.7	% 0.2
8月末	8,598	△2.0	750.28	△1.2	97.9	0.2
9月末	8,694	△0.9	754.65	△0.6	96.4	0.2
10月末	8,579	△2.3	764.10	0.7	96.1	0.2
11月末	8,436	△3.9	755.74	△0.4	94.3	0.2
12月末	9,302	6.0	829.10	9.2	97.7	0.2
2010年1月末	8,921	1.6	790.12	4.1	97.1	0.2
(期末) 2010年2月15日	8,737	△0.5	780.65	2.8	95.3	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は「MSCI東南アジア指数(円ベース)」であり、前営業日の値を用いております。

「MSCI東南アジア指数(円ベース)」とは、MSCI社が算出している株式指数で、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア及びフィリピン(2010年1月末現在)を投資対象として構成された指数です。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年8月18日から2010年2月15日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

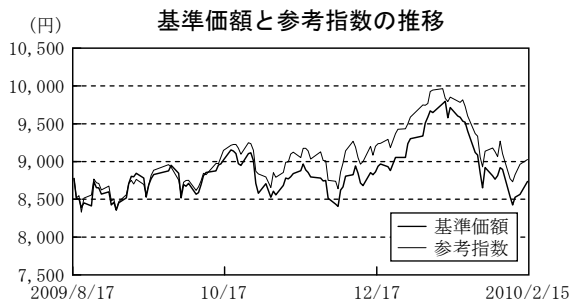
当ファンドは、主として「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II）」と「東京海上マネーマザーファンド」への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の取引所に上場されている株式などに実質的に投資しています。

当期の世界株式市場は上昇しました。主な上昇要因は中国の堅調な景気回復、世界的な企業業績や経済の回復期待です。しかし、2010年1月中旬に中国政府が金融引き締め強化姿勢に転じたことを契機に期末に向けて下落に転ずるなどの波乱要因もありました。東南アジア株式市場も、先進国対比で経済及び企業業績の高成長が見込まれたこと等を背景に、世界株式と同様に、期初より2010年1月中旬にかけて堅調に推移しました。しかし、中国の金融引き締め強化姿勢を受け、東南アジア各国当局も高成長を背景に金融引き締めにと転ずるとの連想から、海外投資家等のリスク回避的な売り圧力により期末にかけて上値の重い展開となりました。当期末の基準価額は8,737円となり、前期末対比▲0.5%とほぼ横ばいとなりました。

2. 当期の投資環境

世界株式市場は、2009年初来からの大幅上昇を背景とした高値警戒感や中東の信用不安等の不安材料等により上値を抑えられる局面はありましたが、中国の堅調な景気回復や世界的な企業業績や経済指標の改善を受けて、世界景気回復期待を背景に堅調に推移しました。しかし、2010年1月中旬に中国当局が預金準備率引き上げを発表し、中国政府が金融引き締め強化姿勢に転じたことを契機に反転し、当期末にかけて値を崩し、通期での上昇幅を縮小させる展開となりました。

東南アジア株式市場も世界株式市場同様の展開となりました。ただし、東南アジア主要国経済が、内需の牽引により先進国対比で高い成長率が見込まれたこと等から、上昇局面では投資家のリスク許容度改善による資金流入が持続し、先進国市場対比では高収益率をあげた反面、2009年1月中旬以降の下落局面では、リスク回避的な資金流出の動きから若干下落幅が加速する動きとなりました。個別市場ではシンガポール株式市場が、内需好調・外需回復期待等から相対的に堅調推移する一方で、タイ株式市場は、好調な景気回復は持続するも、政治不安を受けた同市場回避的な動きから相対的に軟調推移、フィリピン市場でも、インフレ上昇に伴う金利上昇懸念等から軟調推移する等、市場によりバラつきのある展開となりました。



(注) 参考指数は、期首（2009年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

3. 当期の運用経過と基準価額

当期の運用につきましては、東南アジア域内経済の高成長に着目し、主として「東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」への投資を通じて、東南アジア諸国の株式への投資を行いました。また、実際の運用に際しては、委託会社のシンガポール拠点であるTokio Marine Asset Management international Pte., Ltd.における個別企業調査に基づき、中期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全であり、業績透明度の高い銘柄を中心に投資を行いました。また、ポートフォリオ構築については、外需が落ち込む中、特に域内内需拡大の恩恵を受ける企業に引き続き注目し、また、2008年秋からの景気後退を背景に外国人投資家に大幅に売られた中、PER、PBRともに割安な銘柄の発掘に努めました。

国別構成比については、シンガポール40%前後、マレーシア20～25%、タイ10%前後、インドネシア15%前後、フィリピン

6%前後、ベトナム1%前後の比率を維持しました（なお、国別構成比は当ファンドの主要投資対象である「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」における国別構成比を記載しております。）。

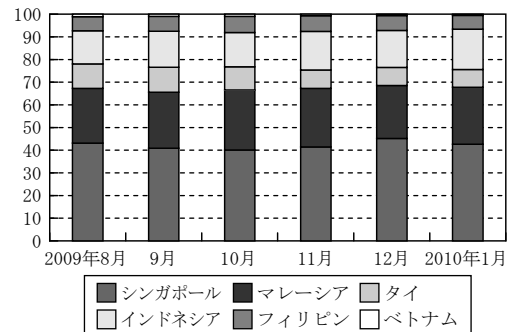
以上の結果、当期の基準価額は前期末対比でほぼ横ばいとなりました。

なお、当期の収益分配につきましては、基準価額が10,000円を下回っており、また分配可能原資が僅少なため、収益分配を行わないこととさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

4. 今後の運用方針

東南アジア経済においては、内需に回復の兆しが見られることに加え、世界的な景気回復に伴い外需が回復し、経済成長にプラス寄与することが予想されることから、2010年の経済成長率は加速していくことが期待されます。株式市場においては、2009年初来大幅に上昇し、一時の割安感が薄れていることや、中国の金融引き締め懸念などを背景に、短期的には上値が重くなる展開が予想されます。しかし、海外投資家の投資資金は、依然として東南アジアを含むアジア株式市場での投資機会をうかがい、待機していることに加えて、景気回復を背景として2010年の企業業績の改善が期待されることなどから、東南アジア株式市場は、企業業績見通しなどを織り込みつつ、徐々に上値を目指す展開となることを想定しています。当ファンドの運用に際しては、業種面では好調持続が見込まれる内需関連に引き続き注目する一方で、銘柄選択については、中長期的な成長が期待され、バランスシートも健全、かつ業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う銘柄選択を今後も継続していく方針です。

(%) 国別構成比（月末ベース）



■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	37円 (11) (25) (1)	47円 (13) (32) (2)
(b) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	37	47

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) この他にファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬がかかります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2009年8月18日から2010年2月15日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	口 4,101	千円 30,367	口 1,900	千円 14,952

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年8月18日から2010年2月15日まで）

期中における設定、解約はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年8月18日から2010年2月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2010年2月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	口 79,550	千円 584,692	口 79,550	千円 584,692
				比 率 %
				95.3

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド	千口 1,100	千円 1,106	千口 1,100	千円 1,107

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2010年2月15日現在)

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	568,436	95.5	584,692	94.4
東 京 海 上 マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	1,106	0.2	1,107	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,958	4.3	33,376	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	595,500	100.0	619,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年8月17日)、(2010年2月15日)現在

項 目	期 首 (前期末)	当 期 末
(A) 資 産	595,500,283円	619,175,197円
コール・ローン等	25,957,648	33,375,137
投資信託受益証券(評価額)	568,436,085	584,692,500
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,106,490	1,107,480
未 収 利 息	60	80
(B) 負 債	13,685,487	5,825,876
未 払 金	7,000,000	—
未 払 解 約 金	4,166,867	2,504,318
未 払 信 託 報 酬	2,494,609	3,289,864
そ の 他 未 払 費 用	24,011	31,694
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	581,814,796	613,349,321
元 本	662,872,975	701,980,448
次 期 繰 越 損 益 金	△ 81,058,179	△ 88,631,127
(D) 受 益 権 総 口 数	662,872,975口	701,980,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,777円	8,737円

(注1) 当ファンドの期首元本額は662,872,975円、期中追加設定元本額は101,224,356円、期中一部解約元本額は62,116,883円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.8737円です。

(注3) 元本の欠損は88,631,127円です。

■損益の状況

前期 (自2009年2月17日 至2009年8月17日)
当期 (自2009年8月18日 至2010年2月15日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,271円	9,745円
受 取 利 息	7,271	9,745
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	213,134,018	△ 1,960,989
売 買 損 益	218,905,847	1,334,475
売 買 損 益	△ 5,771,829	△ 3,295,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,518,620	△ 3,321,558
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	210,622,669	△ 5,272,802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 283,106,911	△ 66,204,804
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,573,937	△ 17,153,521
(配 当 等 相 当 額)	(545)	(2,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,574,482)	(△ 17,155,913)
(G) 計 (D + E + F)	△ 81,058,179	△ 88,631,127
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 81,058,179	△ 88,631,127
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,573,937	△ 17,153,521
(配 当 等 相 当 額)	(545)	(2,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,574,482)	(△ 17,155,994)
分 配 準 備 積 立 金	7,271	11,597
繰 越 損 益 金	△ 72,491,513	△ 71,489,203

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,473円)および分配準備積立金(11,597円)より分配対象収益は14,070円(1万口当たり0.19円)であり、当期に分配した金額はありません。

《お知らせ》

○2009年11月14日付けで、「社債、株式等の振替に関する法律」の改定および「金融商品取引法」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。

〈補足情報〉

■組入資産の明細（2010年2月15日現在）

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（2,200千口）の内容です。

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,000	千円 2,002	% 90.4	% —	% —	% —	% 90.4
合 計	2,000	2,002	90.4	—	—	—	90.4

(注1) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組み入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第268回	利付国債	% 0.7	千円 2,000	千円 2,002	2010/5/15
合 計			—	2,000	2,002	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

〈参考情報〉

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
主な運用方針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一企業が発行する株式への投資は、取得時においてファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・ 投資信託証券への投資は、取得時においてファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信託期間	2157年12月2日まで
決算日	原則として毎年6月20日
取得制限	ファンド・オブ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

【損益計算書】

2008年6月21日
～2009年6月20日

(円)

収益：	
配当金	89,144,245
受取利息	18,073
収益合計	89,162,318
費用：	
事務管理報酬およびその他費用	7,259,868
投資顧問料	6,091,455
費用合計	13,351,323
投資純収益	75,810,995
投資に係る実現純損失	(599,709,127)
外貨に係る実現純損失	(10,366,796)
当期実現純損失	(610,075,923)
投資に係る未実現評価損益の変動額	97,992,395
当期末実現評価差額	97,992,395
営業損失	(436,272,533)
受益証券の設定に係る資金流入	31,517,000
受益証券の解約に係る資金流出	(493,603,000)
	(462,086,000)
純資産期末残高	621,788,671

(BNY Fund Management (Cayman) Limited提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2010年1月29日現在 (現地)

銘柄	株数	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
インドネシア	株	円	%
ASTRA INTERNATIONAL TBK	55,000	18,982,598	3.22
INDOCEMENT TUNGGALPRAKARSA TBK	48,000	6,221,127	1.06
ASTRA AGRO LESTARI TBK	14,000	3,205,609	0.54
BUMY RESOURCES TBK PT	279,000	6,629,389	1.12
SUMMARECON AGUNG TBK PT	504,000	3,387,058	0.57
BANK DANAMON INDONESIA A	40,000	1,862,498	0.32
BANK MANDIRI TBK	206,000	9,245,766	1.57
BANK RAKYAT INDONESIA	101,000	7,417,830	1.26
TELEKOMUNIKASI TBK PT	169,000	15,170,238	2.57
BANK CENTRAL ASIA	261,000	12,528,659	2.13
ADARO ENERGY PT	349,000	6,332,589	1.07
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	276,000	10,002,766	1.70
小計 (金額・比率)	—	100,986,127	17.13
マレーシア			
AMMB HOLDINGS BHD	94,300	12,054,373	2.04
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	88,000	29,303,065	4.97
MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	93,000	16,609,226	2.82
MALAYSIAN RESOURCES CORP	142,000	5,266,282	0.89
MALAYSIAN RESOURCES CORP RTS10	71,000	541,568	0.09
IOI CORP BHD	87,700	11,879,646	2.01
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	17,800	7,753,129	1.32
GENTING BERHAD	46,000	8,529,894	1.45
IJM CORPORATION BHD	60,760	7,351,438	1.25
SIME DARBY BERHAD	70,600	15,839,826	2.69
PLUS EXPRESSWAYS BHD	113,000	9,837,916	1.67
KENCANA PETROLEUM BERHAD	225,680	9,260,072	1.57
KENCANA PETROLEUM BERHAD DUMMY	49,600	652,301	0.11
TENAGA NASIONAL BHD	32,700	6,863,527	1.16
小計 (金額・比率)	—	141,742,263	24.04
フィリピン			
ABOITIZ POWER CORP	1,270,000	23,235,504	3.94
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	62,000	5,432,852	0.92
SM PRIME HOLDINGS INC	290,000	5,249,895	0.89
小計 (金額・比率)	—	33,918,251	5.75
シンガポール			
NOBLE GROUP LTD	112,000	20,617,746	3.50
GENTING SINGAPORE PLC	330,000	22,358,903	3.79
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	550,000	18,280,864	3.10
HO BEE INVESTMENT LTD	170,000	17,929,309	3.04
SEMBCORP MARINE LTD	50,000	10,610,571	1.80
SINGAPORE EXCHANGE LTD	57,000	29,110,678	4.94
DBS GROUP HOLDING LTD	15,000	13,691,472	2.32
UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	12,000	13,929,251	2.36

銘柄	株数	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
シンガポール	株	円	%
CAPITAMALL TRUST REITS	200,000	21,604,657	3.66
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	10,000	5,234,975	0.89
WILMAR INTERNATIONAL LTD	75,000	31,592,017	5.36
SINGAPORE TELECOM 1000	15,000	2,885,948	0.49
STRAITS ASIA RESOURCES LTD	150,000	20,709,790	3.51
CAPITAMALLS ASIA LTD	12,000	1,771,838	0.30
TIGER AIRWAYS HOLDINGS LTD	111,000	10,358,730	1.76
小計 (金額・比率)	—	240,686,749	40.82
タイ			
BANGKOK BANK PLC F	20,000	6,129,980	1.04
KASIKORNBANK PCL-NVDR	26,000	5,818,056	0.99
LAND AND HOUSE PLC NVDR	500,000	7,391,237	1.25
ADVANCED INFO SERVICES F	10,000	2,251,276	0.38
ASIAN PROPERTY DEVELOPMENT PUBLIC F	500,000	6,645,332	1.13
BEC WORLD PLC F	120,000	7,811,656	1.32
TISCO FINANCIAL GROUP PUBLIC CO F	138,000	8,234,787	1.40
小計 (金額・比率)	—	44,282,324	7.51
ベトナム			
VINH SON-SONG HINH HYDRO POWER JOIN	40,500	3,025,680	0.51
小計 (金額・比率)	—	3,025,680	0.51
合計 (金額・比率)	—	564,641,394	95.77

(注1) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注2) 本明細は、現地2010年1月29日現在のデータです。邦貨換算額は2010年1月29日現在の為替レートで換算しています。

(注3) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 投資国別に分類しております。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2009年8月17日）

（計算期間 2008年8月16日～2009年8月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		参 考 指 数	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	純 資 産
		騰 落	中 率		騰 落	中 率		
(設 定 日) 2008年3月28日	円 10,000		% -	100.00		% -		百万円 1
1期(2008年8月15日)	10,018		0.2	100.20		0.20	90.8	1
2期(2009年8月17日)	10,059		0.4	100.41		0.21	90.5	1

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

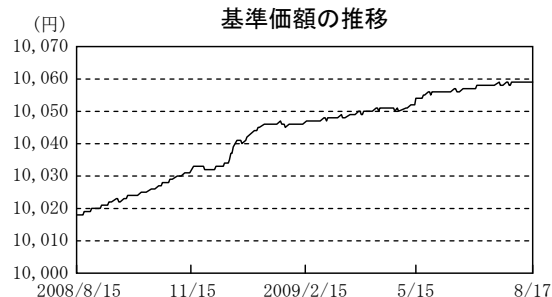
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2008年8月15日	円 10,018	% -	% -	% 90.8
8月末	10,020	0.0	0.02	90.8
9月末	10,024	0.1	0.06	90.7
10月末	10,029	0.1	0.10	90.7
11月末	10,032	0.1	0.13	90.8
12月末	10,042	0.2	0.15	90.7
2009年1月末	10,045	0.3	0.16	90.7
2月末	10,047	0.3	0.16	90.6
3月末	10,050	0.3	0.17	90.5
4月末	10,051	0.3	0.18	90.5
5月末	10,056	0.4	0.19	90.7
6月末	10,057	0.4	0.20	90.6
7月末	10,059	0.4	0.21	90.5
(期 末) 2009年8月17日	10,059	0.4	0.21	90.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利であり、設定日を100として指数化したものです。

■ 当期の運用経過と今後の方針（2008年8月16日から2009年8月17日まで）



1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努めます。

2. 当期の投資環境

国際金融資本市場の動揺が深刻化した2008年秋以降、日本銀行は、金融政策面で様々な措置を講じてきました。具体的には、10月の金融政策決定会合において、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.5%前後から0.3%前後に、12月の金融政策決定会合において、0.3%前後から0.1%前後に引き下げました。また、企業金融の円滑化支援を目的として、企業金融支援特別オペやCP・社債買入オペなど相次いで異例の政策を導入しました。こうした環境下、無担保コール翌日物金利は、信用不安の高まりや資金需給の逼迫などから一時的に高止まる日もありましたが、概ね日本銀行の誘導目標に沿って安定的に推移しました。期初0.5%台後半で推移していた短期国債3カ月物利回りも、利下げ効果の浸透により、期末には0.1%台半ばまで低下するなど、短期金利は全体的に大きく低下しました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドでは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は前期末の10,018円から概ね安定的に上昇し、当期末は10,059円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の金利は、日本銀行が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2008年8月16日から2009年8月17日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,005	千円 — (2,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2008年8月16日から2009年8月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2009年8月17日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,000	1,001	90.5	—	—	—	90.5
合計	1,000	1,001	90.5	—	—	—	90.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組み入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第262回 利付国債（2年）	% 0.8	千円 1,000	千円 1,001	2009/11/15
合計		—	1,000	1,001	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2009年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,001	90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年8月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,106,530円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,026
公 社 債(評価額)	1,001,530
未 収 利 息	1,974
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,106,530
元 本	1,100,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,530
(C) 受 益 権 総 口 数	1,100,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	10,059円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,100,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

元本の内訳

東京海上・東南アジア株式ファンド 1,100,000円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0059円です。

■損益の状況

(自2008年8月16日 至2009年8月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,586円
受 取 利 息	8,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,000
売 買 損	△4,000
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,586
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,944
(E) 計 (C + D)	6,530
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	6,530

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。